

# 電子私書箱(仮称)構想に関連する海外事例

(注)本資料は、事務局が現地調査及びインターネットや文献等の調査によって得た結果をとりまとめたものであり、最新の内容について反映されていない可能性がある。

# 調査対象

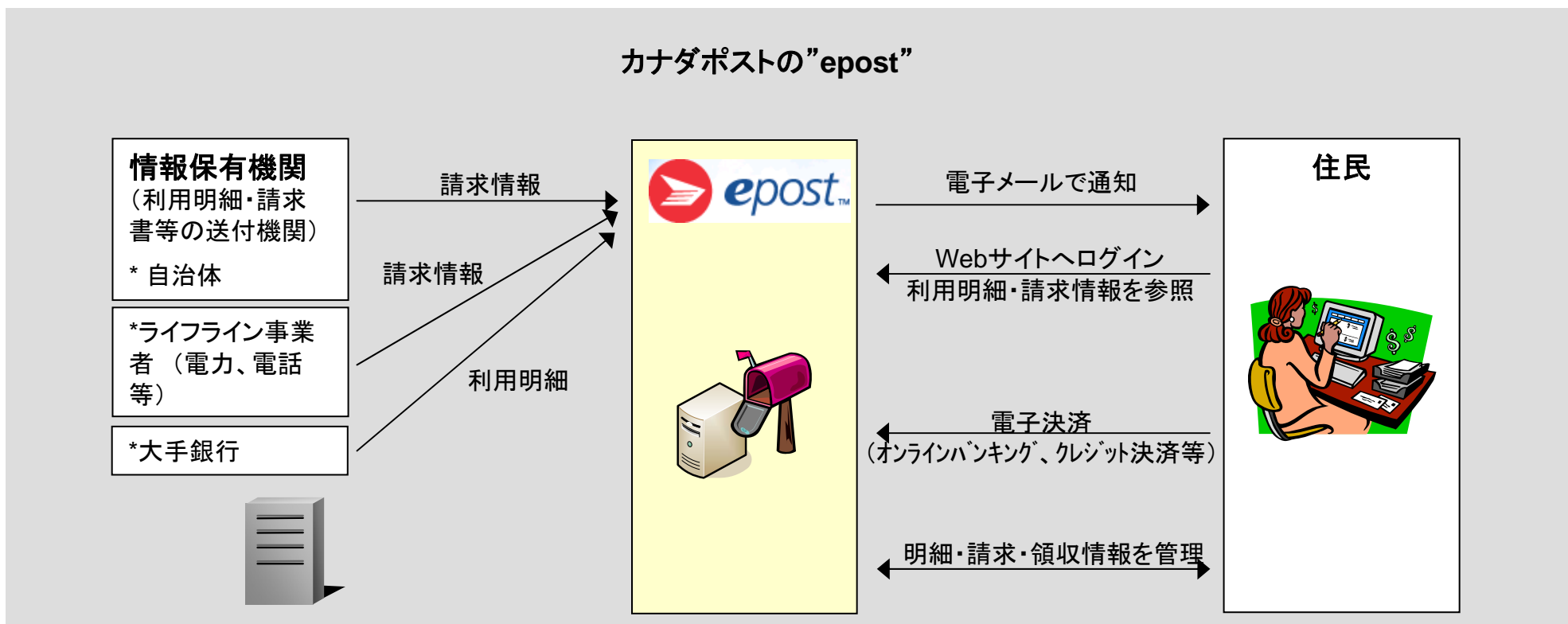
		サービス名称	概要
民間提供サービス	1. カナダ	epost <sup>※</sup>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公社(Crown Corporation)であるカナダポスト社(Canada Post Corporation)が運営する電子私書箱(仮称)に類似したサービス。</li> <li>・ epostによる電子交付を行っている自治体や民間企業は200機関にのぼる。自治体は、固定資産税や上下水道料金の納付通知書等を送付し、電話会社や電力会社は利用料金明細や請求書等を送付。オンラインでの情報通知と、一般の郵便による通知とを、択一方式で利用者が選択できる。</li> <li>・ 納付書・請求書データは決済画面に引き継がれ、オンラインバンキングやクレジットカードによって決済ができる。</li> </ul>
	2. アメリカ	HealthVault	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ マイクロソフト社が提供する医療・健康情報の管理・活用プラットフォームサービス。2007年10月から実験的にサービスを開始。</li> <li>・ 個人が健康・医療データを保存し、様々なアプリケーションやデバイスと情報を共有・連携させることができる。保存した個人の医療・健康情報を、病院、ホームドクター、薬剤師、健康関連機関等の第三者とセキュアに共有を行うことができる。</li> </ul>
公共サービス	3. オーストリア	eDelivery	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 行政手続きの申込みから配達までをインターネット上で利用者自ら行えるように設計されたサービスが2004年5月より稼動。</li> </ul>
	4. フランス	Mon.Service-Public.fr(電子政府ポータル)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 電子政府ポータルとしてService-Public.frが2000年より稼動。さらに、個人用にカスタマイズ可能で、かつストレージサービス(Espace Confidential)を提供するMon.Service-Public.frが2006年より稼動。</li> </ul>
	5. ベルギー	Belgium.be(電子政府ポータル)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 電子政府ポータルであるBelgium.beがオンライン申請のサービスを開始。また、1991年に社会保障サービスのワンストップサービスのためのクロスロードバンクが設立され、手続きの簡素化・効率化を実現。</li> </ul>
	6. スウェーデン	Försäkringskassan(社会保険ポータル)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 統一された個人番号と銀行等から取得するeIDにより、電子行政サービス、オンラインバンクサービスなどを利用することができる。民間機関(銀行、保険会社等)と、認証やサービス面で連携が見られる。</li> </ul>

※ 提供主体のカナダポストは公社であるが、1999年にサービスを開始した時点ではカナダポストとモントリオール銀行のジョイントベンチャー企業:EPO Inc.が提供していたことから民間提供サービスに分類している。なお、2006年にカナダポストがモントリオール銀行の所有するEPO Inc.の株式を買収して同社を吸収合併し、現在に至る。

# 各国における個人を対象としたITサービス事例

## 《民間サービスに関する情報の活用》

- カナダポストが提供する電子私書箱(仮称)に類似したサービス“epost”では、公的サービスに関する情報及び民間サービスに関する情報の両方を提供するユニバーサルなプラットフォームを構築し、幅広い情報に対応している。



# 各国における個人を対象としたITサービス事例

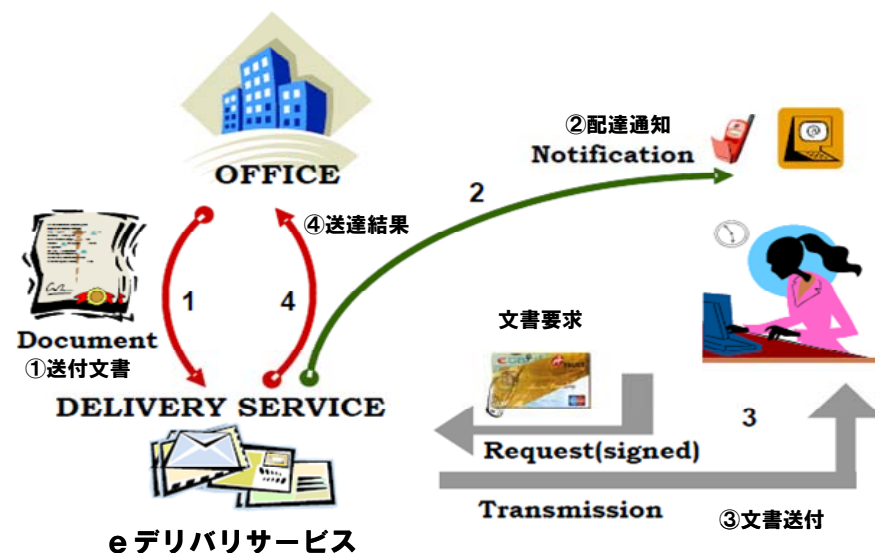
## 《ユニバーサル・サービス》

- ほとんどは郵送等と併用する付加型のサービスであるが、カナダのepostのように、より効率的な択一方式を採用している国もある。
  - カナダのepostを利用している自治体や民間事業者では、オンラインでの情報通知と、一般の郵便による通知とを、択一方式で利用者を選択させている。

## 《オンラインによる情報通知サービス》

- 社会保障分野を含め、多くの先進国において情報閲覧、申請手続などのオンライン化が進んでおり、新たな情報配送、保管サービスが登場している。
- オンラインによる国民への情報通知は先進的な諸外国では一般的になりつつある。
  - オーストリアでは、行政手続の申込みから配達までをインターネット上で行う“eデリバリ”を導入。
  - フランスでは、個人向けにカスタマイズできる電子ポータル上に個人関連データをストレージできるサービス“Espace Confidential”を提供。将来構想である、各サービスのプッシュ型情報配信の基盤となると考えられる。

## 【オーストリア】eデリバリの仕組み



# 各国における個人を対象としたITサービス事例

## 《認証サービスの民間連携》

### ■ 認証やサービス提供において民間との提携が進んでいるケースもある。

- スウェーデン等北欧諸国では、民間銀行が認証機関として機能している。またサービスにおいても提携が見られる(確定拠出年金関連サービス等)。

## 《費用》

### ■ 各国とも費用対効果に留意したシステムづくりが行われている。

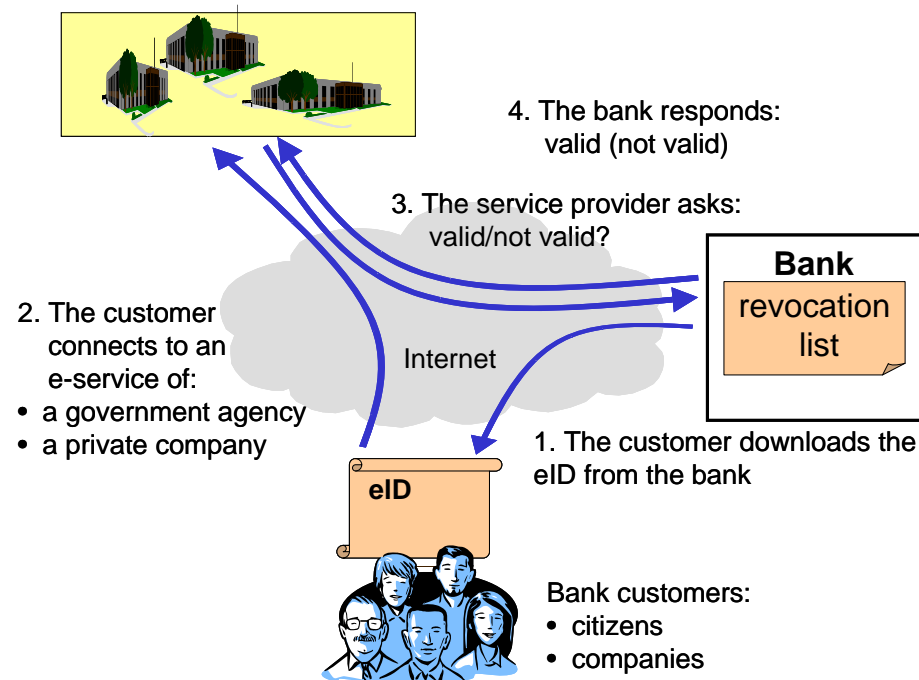
- ベルギーのクロスロードバンクによる社会保障関連のプラットフォームの構築には約2,500万ユーロ以上がかかっているが、関連手続の効率化により企業経費の削減が実現されている。

## 《普及・認知の工夫》

### ■ 広報活動、自治体の協働、関連機器の配布など、さまざまな工夫が行われており、普及・認知の取組みがなされている。

- フランスでは、プレスリリース、自治体を通じた利用促進、ベルギーではカードリーダーの無償配布などの工夫が行われている。
- カナダのepostやアメリカのHealthVaultは、ポイントや景品をつける等のインセンティブやプレスリリース等の普及活動をビジネスの一環として実施している。

## 【スウェーデン】民間銀行による認証のしくみ



※Nordea、SEKなど主要な銀行が認証機関となり得る

# 各国事例の分類

情報の種別 情報閲覧サービスの運営主体		公的サービスに関する情報		民間サービスに関する情報 (企業から個人に対する情報提供サービス等)
		行政機関が管理する情報 (年金記録など)	民間機関等が管理する情報 (健康情報など)	
プラットフォーム	ポータル			
公的機関	公的機関	アメリカ(年金)、フランス、オーストリア、ベルギー等 (日本(年金))	—	—
	民間企業	—	—	—
民間企業	公的機関	スウェーデン(年金)	スウェーデン(確定拠出年金サービス)	—
	民間企業	カナダ(納付通知書等)	アメリカ (Microsoft HealthVault等)	カナダ(電力使用料明細等)、フィットネス情報、銀行・証券口座情報など多数あり

※ 各国のプロットにあたっては、本調査で取り上げたサービスを対象とした。

# 各国事例の分類

情報の種別 情報閲覧サービスの運営主体		公的サービスに関する情報		民間サービスに関する情報 (企業から個人に対する情報提供サービス等)
		行政機関が管理する情報 (年金記録など)	民間機関等が管理する情報 (健康情報など)	
プラットフォーム	ポータル			
公的機関	公的機関	アメリカ(年金)、フランス、オーストリア、ベルギー等 (日本(年金)) <b>日本 (電子私書箱(仮称))</b>		—
	民間企業	—	—	—
民間企業	公的機関	スウェーデン(年金)	スウェーデン(確定拠出年金サービス)	—
	民間企業	カナダ(納付通知書等)	アメリカ (Microsoft <b>カナダ</b> Vault等)	カナダ(電力使用料明細等)、フィットネス情報、銀行・証券口座情報など多数あり

※ 各国のプロットにあたっては、本調査で取り上げたサービスを対象とした。

# 海外事例に関するまとめ

- ◆ 公的サービスに関する情報の提供を基本としつつ、民間サービスに関する情報も提供するユニバーサルなプラットフォームを構築し、幅広い情報に対応する方向にある。
  - ▶ カナダ (epost) : 税納付通知書等に加え、電力使用料明細等も提供
- ◆ 社会保障情報等の提供においては、加入者に対してのプッシュ型配信サービスも推進されている。
  - ▶ オーストリア (eデリバリ)、フランス (Espace Confidential) 等
- ◆ 公的サービスに関し民間機関等が管理する情報 (健康情報等) を電子的に個人に通知する事例が各国ともに存在する。
  - ▶ スウェーデン (確定拠出年金サービス)、アメリカ (Microsoft HealthVault) 等
- ◆ 認証にかかるプラットフォームは、公的機関が担う場合と、社会的な信頼を得られた銀行などの民間の認証基盤を活用する場合とがある。
  - ▶ スウェーデン: 社会保障サービス等において郵便局や民間銀行の認証基盤を活用

## 【 日本における電子私書箱 (仮称) 構想への示唆 】

- ユニバーサルサービスの実現のためには、国民に対する普及・認知の工夫が必要であるとともに、公的機関に加え民間の活用に向けた環境整備が必要と考えられる。
- 民間機関等が管理する公的サービスに関する情報等も取り扱う点で、各国のサービスの現状及び今後の方向性をさらにフォローすべきと考えられる。



# 各国における個人を対象としたITサービスの先進的事例(1/2)

		民間提供サービス			公共サービス		
		アメリカ	カナダ	フランス	オーストリア	ベルギー	スウェーデン
		人口 3億人	人口3,250万人	人口6,300万人	人口800万人	人口1,050万人	人口900万人
サービス名称		HealthVault(以下、「HV」と略す。なお、現在は試験運用段階)	epost	ServicePortal.fr, Mon. Service-Portal.f(電子行政ポータル)	eデリバリ	Belgium.be(電子行政ポータル) 社会保障ネットワークサービス	社会保障オンラインサービス
サービス開始時期		2007年	1999年	2000年	2004年	2002年	2000年頃
サービス	閲覧	各種健康・医療情報	電話利用料明細書・請求書	医療費還付状況、年金払込履歴、児童手当給付状況等の情報閲覧可能	税務、社会保障(保険・医療)、教育、犯罪記録確認、住民登録、各種行政手続等	個人関連情報の閲覧は限定的	年金通知、両親休暇残日数等の情報閲覧が可能
	配信	各種健康・医療情報	固定資産税・上下水道料金納付通知書 電力使用明細書 他	なし(将来はEspace-Confidential(下記)にて対応予定)	(同閲覧)	-	-
	通知(ノータイス)	対応可能	有り。利用者は選択できる。	同上	電子メールやSMS、FAX、郵便配達等 配達証明書(到達確認)あり	-	-
	蓄積(ストレージ)	保存期限、保存容量に制限はなし	7年間保存される。容量に制限はなし	Espace Confidential(個人関連情報のストレージサービス)提供	あり	-	-
	申請	各種健康・医療関係の申請が可能	助成金の申請等が可能	児童手当給付申請等が可能	(同閲覧)	失業保険受給資格申請 住民票申請等が可能	児童手当給付申請等が可能
	プラットフォーム	APIを公開しており、63のアプリケーションが連携している。	APIを公開しており、オンラインバンキング等に取り込まれている。	-	オープンソースで無償のMOA-ZSなるモジュールでeデリバリシステムに接続可。	情報流通プラットフォーム有(クロスロードデータバンクのシステム)	オープン規格の電子行政プラットフォーム構築を予定
認証手段		WEBからのID・パスワードによるログイン	WEBからのID・パスワードによるログイン	WEBからのID・パスワードによるログイン	市民IDカードによる認証(カードリーダー利用)	IDカードによる認証(カードリーダー利用)	IDカード、あるいは電子証明書読取ソフトウェアによる認証
アクセス端末		PCをはじめ各種端末からアクセス可能	PC スマートフォンは対応予定	PC	PC(携帯は中止)	PC	PC、携帯電話(税務サービス)
ID		HealthVaultのアカウントは、Windows Live IDを元に開設される。情報保有機関が割り当てたIDを利用。	Epostのアカウントは本人が自由に設定。情報保有機関が割り当てたIDを利用する。国民IDの利用は禁止されている。	利用サービスごとにあらかじめ付与された個人番号(社会保障番号等)を活用	サービス提供にあたって付与される国民IDを利用 国民ID管理方式[セクトラルモデル]によりID管理	個人に付与された「国民番号」	個人に付与された「個人番号」
シングルサインオン		シングルサインオンを採用	シングルサインオンを採用	サービスごとにID、パスワードが異なる(シングルサインオンは将来構想)	シングルサインオンを採用	シングルサインオンを採用	シングルサインオンを採用

## 各国における個人を対象としたITサービスの先進的事例(2/2)

	民間提供サービス			公共サービス		
	アメリカ	カナダ	フランス	オーストリア	ベルギー	スウェーデン
	人口 3億人	人口3,250万人	人口6,300万人	人口800万人	人口1,050万人	人口900万人
公共・民間連携	全米心臓病協会や糖尿病協会といった非営利団体、医療機関、フィットネス等が連携。 諸外国の政府機関に利用される計画があり。	epostの提供主体であるカナダポストは半官半民の存在。 情報保有機関には、自治体、銀行、電話・電力などがあり、官民双方が利用している。	基本的に公的サービス	将来的には民間によるeデリバリサービスを想定 民間企業は国民IDを利用した民間分野別番号を生成・利用可能	基本的に公的サービス	民間銀行等が認証を実施。民間オンラインバンキングサービスが利用可能 確定拠出年金サービス等で政府と民間保険会社が連携
普及・認知の工夫	情報保有機関を通じて、HVの利用を促進。HVのカンファレンスを毎年開催	ポイントや景品をつけるといったインセンティブの他、ニュースリリースを活用。	プレスリリースによる周知や自治体との協力(自治体HPでの登録促進等)	補助金付きでカードリーダーを販売。ソフトは無償配布。	カードリーダーの無償配布(カード配布時)	携帯電話などマルチチャネル化が利用率の向上をもたらしている
ユニバーサルサービス	HV単体では電子的なサービスのプラットフォーム パートナー企業を通じて書面の提供も実施。	電子的配信と書面の郵便の両方のサービスを提供。	郵便・紙も並存したマルチチャネルで電子化を推進	郵便とeデリバリは併用して実施(希望者選択制)	郵便・紙も並存したマルチチャネル方式	年金通知については郵便とオンラインの両方を実施(現時点では郵便は必須)
利用状況	非公開	アカウントは500万件 利用している情報保有機関は、200	1ヶ月当たりのサイト来訪者数120万人	市民(eID)カード発行枚数約10万枚	eIDカード発行枚数は約600万枚(将来的には12歳以上の全国民が保有)	eID300万件発行、100万人が250万件のサービスを利用(オンラインバンキング含む)
費用/効果	非公開	ある自治体の運用コストの事例 月額750ドル、1件あたり40セント	行政ポータル運用⇒年間約200~300万€ 【人口あたり約4-6円】	—	社会保障情報プラットフォーム 年間運営費⇒約2,500万€ 【人口あたり約280円】	—
運営主体	マイクロソフト	カナダポスト(郵政公社)	国家近代化総局(DGME)	◇当初行政、将来は民間に移行予定 ◇A-SIT(市民カード導入、電子署名証明書発行)	情報通信省(FEDICT)	社会保険庁ほか
関連法	医療保険の相互運用性と説明責任に関する法律(HIPAA)	個人情報保護及び電子文書法(PIPEDA)	個人情報保護法、刑法で社会保障番号不正利用の罰則規定	◇電子政府法、eデリバリ法	電子署名法、IDカード関連法	個人情報保護法

※ epostの提供主体カナダポストは公社であるが、1999年にサービスを開始した時点ではカナダポストとモントリオール銀行のジョイントベンチャー企業:EPO Inc.が提供していたことから民間提供サービスに分類している。なお、2006年にカナダポストがモントリオール銀行の所有するEPO Inc.の株式を買収して同社を吸収合併し、現在に至る。

※ 費用欄の人口1人当たり費用は、1€=119円で計算